

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	セブンシーズホールディングス株式会社
【英訳名】	SEVEN SEAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤堂 裕隆
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山三丁目8番37号
【電話番号】	03 - 5771 - 8531
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 関 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山三丁目8番37号
【電話番号】	03 - 5771 - 8531
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 関 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計期間	第11期 第1四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	814,001	661,908	3,531,258
経常利益又は経常損失 () (千円)	775	13,203	299,788
四半期純損失 () 又は 当期純利益 (千円)	9,165	23,341	305,522
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,165	58,208	262,907
純資産額 (千円)	1,779,855	2,972,557	3,031,081
総資産額 (千円)	2,611,505	4,145,458	3,879,304
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利 益金額 (円)	11.09	16.23	296.81
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	71.7	78.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第10期第1四半期連結累計期間及び第11期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成25年10月1日付で普通株式100株を1株とする株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営んでいる事業の内容については重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、フィナンシャルソリューション事業において、セブンシーズフィナンシャルソリューションズ株式会社を平成26年5月15日付けで新規設立し、連結子会社にしております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日)における我が国経済は、政府による経済政策への期待感や日銀の金融政策を背景に、企業業績の改善、設備投資の回復、雇用拡大へと繋がり、景気は回復・拡大基調で推移しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における競争力強化、収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いサービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結売上高は661百万円（前年同四半期比18.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔フィナンシャルソリューション事業〕

当事業は、セブンシーズ債権回収㈱、セブンシーズ・アセット・マネジメント㈱及びセブンシーズフィナンシャルソリューションズ㈱から構成されております。

セブンシーズ債権回収㈱は、債権管理回収業に関する特別措置法に定める債権回収会社として、債権の買い取り及び回収業務を行っております。また、セブンシーズ・アセット・マネジメント㈱は不動産売買、企業再生支援などを行った結果、当第1四半期連結累計期間のフィナンシャルソリューション事業の売上高は143百万円（前年同四半期比57.7%減）となりました。

〔メディア&マーケティング事業〕

当事業は、㈱インターナショナル・ラグジュアリー・メディアから構成されており、出版広告や印刷の受託業務をはじめ、雑誌及びコンビニエンスストア向けの企画商材の販売等を行っております。

取扱雑誌の広告代理店業務及びコンビニエンスストア向け商材の委託は堅調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間のメディア&マーケティング事業の売上高は348百万円（前年同四半期比21.3%増）となりました。

〔カードソリューション事業〕

当事業は、モバイル・コマース・ソリューション㈱から構成されており、同社は、主にタクシー会社向けのカード決済端末サービスを提供しております。

サービス利用にかかる契約料、取扱高等が堅調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間のカードソリューション事業の売上高は170百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

損益面につきましては、営業損失は10百万円（前年同四半期は営業利益2百万円）となり、フィナンシャルソリューション事業に係る創立費及び開業費償却の計上等により経常損失は13百万円（前年同四半期は経常利益0百万円）となりました。また、法人税等を計上したことにより、四半期純損失は23百万円（前年同四半期は四半期純損失9百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間においては、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	1,588,704	1,588,704	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、 100株でありま す。
計	1,588,704	1,588,704	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	1,588,704	-	4,159,830	-	1,756,922

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,367,200	13,672	-
単元未満株式	普通株式 71,404	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,588,704	-	-
総株主の議決権	-	13,672	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株及び当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セブンシーズホールディングス(株)	東京都港区南青山 3-8-37	150,100	-	150,100	9.45
計	-	150,100	-	150,100	9.45

(注) 上記の他、当第1四半期会計期間において自己株式220株を取得しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	409,294	434,830
売掛金	434,963	343,296
買取債権	1,280,661	1,859,526
たな卸資産	117,944	311,697
未収入金	1,020,490	620,625
その他	100,853	112,559
貸倒引当金	8,259	8,383
流動資産合計	3,355,948	3,674,152
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	146,348	135,291
その他(純額)	11,289	16,209
有形固定資産合計	157,638	151,501
無形固定資産		
のれん	35,687	32,118
その他	14,296	13,655
無形固定資産合計	49,983	45,774
投資その他の資産		
破産更生債権等	336,459	336,259
その他	312,414	273,404
貸倒引当金	346,687	345,831
投資その他の資産合計	302,186	263,832
固定資産合計	509,808	461,108
繰延資産	13,547	10,197
資産合計	3,879,304	4,145,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,530	291,951
短期借入金	-	83,300
未払費用	281,802	277,994
短期社債	-	340,000
その他	241,356	159,451
流動負債合計	831,688	1,152,697
固定負債		
退職給付に係る負債	16,434	17,686
その他	100	2,517
固定負債合計	16,534	20,203
負債合計	848,223	1,172,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,159,830	4,159,830
資本剰余金	1,756,922	1,756,922
利益剰余金	27,830	4,488
自己株式	2,870,886	2,871,202
株主資本合計	3,073,696	3,050,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,615	77,482
その他の包括利益累計額合計	42,615	77,482
純資産合計	3,031,081	2,972,557
負債純資産合計	3,879,304	4,145,458

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	814,001	661,908
売上原価	632,531	487,671
売上総利益	181,469	174,236
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	57,196	62,988
その他	121,893	122,058
販売費及び一般管理費合計	179,089	185,046
営業利益又は営業損失()	2,380	10,810
営業外収益		
受取賃貸料	-	2,479
貸倒引当金戻入額	1,109	856
その他	1,802	1,017
営業外収益合計	2,912	4,352
営業外費用		
賃貸費用	-	2,365
創立費償却	1,498	1,816
開業費償却	1,851	1,851
その他	1,168	713
営業外費用合計	4,517	6,746
経常利益又は経常損失()	775	13,203
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	775	13,203
法人税、住民税及び事業税	2,532	3,070
法人税等調整額	7,408	7,067
法人税等合計	9,940	10,137
少数株主損益調整前四半期純損失()	9,165	23,341
四半期純損失()	9,165	23,341

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	9,165	23,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	34,866
その他の包括利益合計	-	34,866
四半期包括利益	9,165	58,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,165	58,208

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計年度より、新たに設立したセブンスターフィナンシャルソリューションズ株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	15,145千円	12,448千円
のれんの償却額	3,568	3,568

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	フィナンシャルソリューション事業	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	338,261	287,092	188,647	814,001	-	814,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	338,261	287,092	188,647	814,001	-	814,001
セグメント利益又はセグメント損失()	7,653	6,960	32,571	33,264	30,884	2,380

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 30,884千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	フィナンシャルソリューション事業	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	143,152	348,352	170,403	661,908	-	661,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	143,152	348,352	170,403	661,908	-	661,908
セグメント利益又はセグメント損失()	11,620	5,725	30,820	24,925	35,736	10,810

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 35,736千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間から、従来の「サービス事業」から「フィナンシャルソリューション事業」に名称及び区分変更をしております。この変更に伴い前第1四半期連結累計期間の組み換えをおこなっております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失()金額	11円09銭	16円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()金額(千円)	9,165	23,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()金額(千円)	9,165	23,341
普通株式の期中平均株式数	826,523	1,438,360

- (注) 1 平成25年10月1日付で普通株式100株を1株とする株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

セブンシーズホールディングス株式会社

取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 高 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 來 嶋 真 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。